

台湾の対外直接投資の空間構造の変化とその影響要因

令和 7（2025）年 3 月

公益財団法人 アジア成長研究所

台湾の対外直接投資の空間構造の変化とその影響要因

戴二彪

(アジア成長研究所教授)

要旨

1990 年代初頭以降、急速に拡大した台湾の対外直接投資（TOFDI）の空間構造は、産業構造の高度化や企業競争力の向上、さらには地政学的環境の変化とともに徐々に変容してきた。本研究では、TOFDI の空間構造変化とその影響要因を、1991～2000 年（第 1 期）、2000～2008 年（第 2 期）、2008～2016 年（第 3 期）、2016～2024 年（第 4 期）の 4 期に分けて実証分析した。主な分析結果は以下のとおりである。

(1) 投資先国（地域）における中国語環境は、TOFDI の規模に対して一貫して統計的に有意な正の影響を与えている。

(2) 投資先国（地域）の国内総生産（市場規模）も、TOFDI の規模に対して一貫して統計的に有意な正の影響を示しており、とくに米中対立が激化した第 4 期において、その影響力が一層顕著になった。これは、台湾の半導体産業などが米国や日本といった西側の経済大国への投資を大幅に拡大した変化を反映している。

(3) 投資先国（地域）の賃金水準は、第 1 期においては TOFDI の規模に対して統計的に有意な負の影響を与えていたが、それ以降の時期では統計的に有意な影響を示さなくなった。

(4) 最新の第 4 期では、台湾と投資先国（地域）との物理的距離が、TOFDI の規模に対して統計的に有意な負の影響を与えることが確認された。これは、台湾が東南アジアなど南部の近隣諸国との経済連携を重視する「新南向政策」の効果が現れ始めていることを示唆している。

1. 本研究の背景と目的

台湾の本格的な対外直接投資は 1990 年代初頭に始まった。当時、海外に進出した企業の多くは労働集約型の中小企業であり、投資先は主に中国（本土）に集中していた。その後、台湾経済の持続的成長と産業構造の高度化、台湾海峡を挟む兩岸関係の変化、さらには米中対立によるグローバルサプライチェーンの再編など、内外の政治経済環境の変動に伴い、台湾の対外直接投資の産業構成や空間構造にも顕著な変化が生じている。

とくに TSMC（台湾積体回路製造）、鴻海（フォックスコン）、日月光（ASE Technology Holding）など、世界の IT 産業とサプライチェーンに大きな影響力を持つ台湾企業の成長により、近年では発展途上国のみならず米国・日本・ドイツなど先進国も台湾企業の投資を積極的に誘致している。このような状況下で、台湾企業の対外直接投資を効果的に誘致するには、その変遷過程と空間構造の影響要因を把握することが不可欠である。

米国、日本、欧州など先進国における対外直接投資の展開過程をみると、企業は主に二つの目的で投資を行っている（Shatz & Venables 2000; Helpman 1985）。一つは「現地市場志向型投資」で、投資先市場の確保・拡大を目的とするもの。もう一つは「輸出志向型投資」で、賃金や輸送費などの運営コスト削減を狙ったものである。前者は高所得地域へ、後者は中低所得の発展途上国へ向かう傾向がある。ただし多くの対外直接投資は両目的を兼ね備えている。

日本の場合、本格的な対外直接投資開始の契機は 1985 年のプラザ合意にある。米欧との貿易摩擦緩和のため、自動車など資本・技術集約型産業は北米・西欧へ投資を展開した。一方、急激な円高による賃金コスト増加への対応として、労働集約型製造業は東アジア・東南アジアへの進出を選択した（Kimura 1998; Kojima 1995）。

台湾は常に日本の経験を参考にしてきたが、台湾の対外直接投資には日本と共通する点と独自性がある。本研究では、台湾の対外直接投資（TOFDI）の「空間構造」に着目し、その変遷過程と影響要因を分析する。本報告書は以下の 4 章で構成される。第 2 章では、台湾の対外直接投資の発展過程および空間（分布）構造の変化を考察する。第 3 章では、統計データを用いて、各時期における台湾の対外直接投資の空間構造に影響を与えた要因を実証的に分析する。第 4 章では、本研究の主要な分析結果を要約するとともに、今後の台湾対外直接投資の空間構造の変化傾向について展望を示す。

2. 台湾対外直接投資（TOFDI）の推移と空間構造の変容

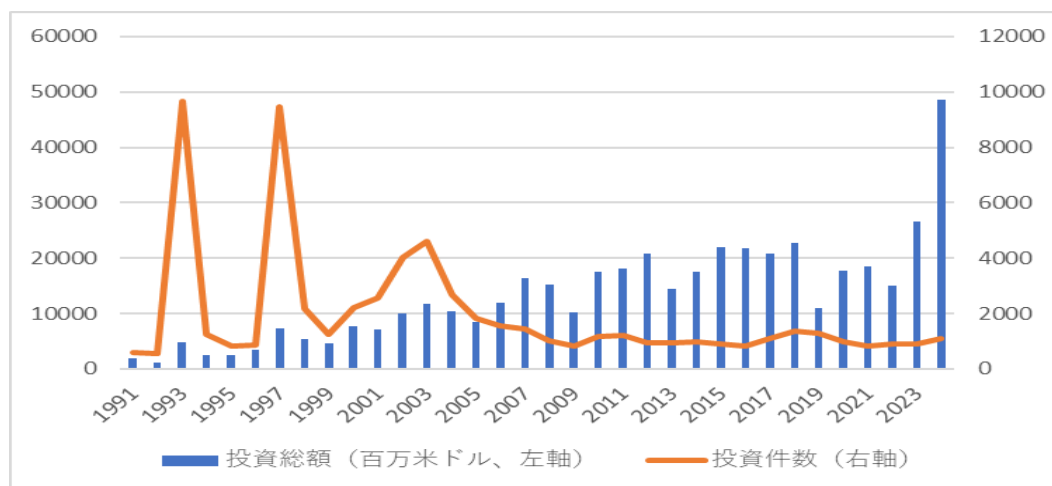
2.1 台湾の対外直接投資（TOFDI）の推移

1980 年代以前、台湾の対外直接投資（TOFDI）は厳しく制限されていたが、その後の経済発展に伴い、1991 年および 1993 年の經濟部規定等を契機に徐々に規制が緩和された（經濟部, 1991 ; 1993）。1990 年代から 2000 年代半ばにかけては、中小企業による中国本土へ

の投資ラッシュを背景に TOFDI 件数が乱高下した時期もあったものの、ここ 20 年間は比較的安定的に推移している。

一方、技術・資本集約型産業の製造企業による海外進出の増加に伴い、TOFDI 金額は起伏しつつも大幅に拡大している（図 1）。

図 1 台湾の対外直接投資件数と投資金額の推移（新規投資ベース）



（出所）MOEA (2025), Taiwan FDI Statistics Monthly Report (January 2025)より作成。

台湾の対外直接投資の展開は、次の数時期に分けることができる（MOEA, 2025）。

(1) 1980 年代以前：対外直接投資の制限

1980 年代以前、台湾では輸出志向型の経済成長戦略が推進され、資本流出を抑制するために「外国為替管理法」に基づき厳格な資本規制が実施された。海外進出を試みた企業は、主に貿易関連企業や小規模な製造企業で、海外進出先は主に香港や東南アジアであった。

(2) 1980 年代後半～1990 年代：対外投資の解禁と中国進出の始まり

1980 年代後半、「アジア 4 小龍」の一つとして、台湾経済が顕著に成長した。人件費の上昇とともに企業の海外進出ニーズが高まった背景の下で、台湾の海外投資が段階的に解禁された。特に、1991 年の対外投資許可制度の導入により、台湾の海外投資が活発化した。

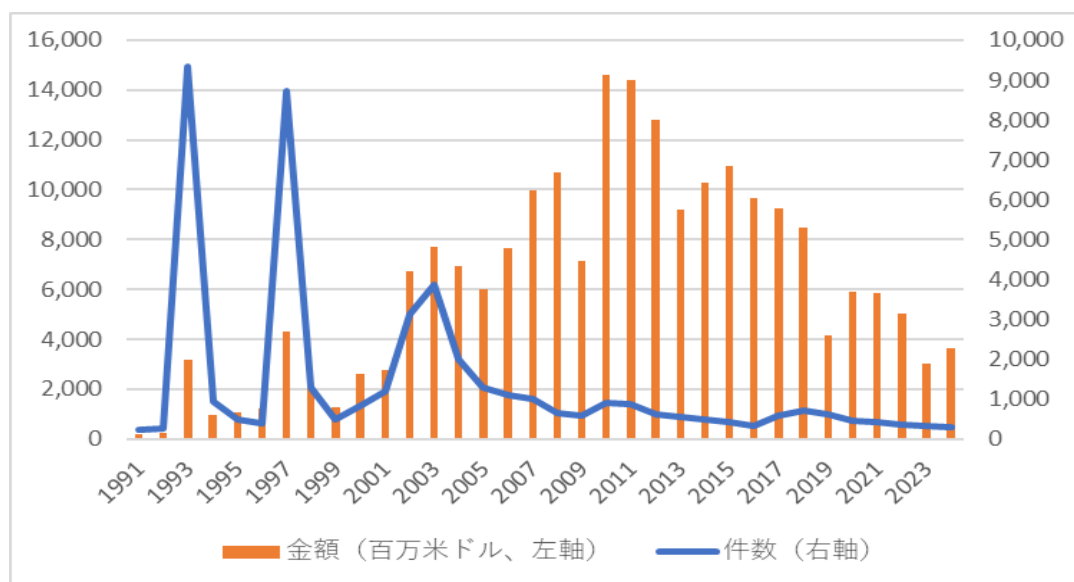
1991 年から導入された対外投資許可制度は、台湾の經濟部投資審査委員会（Investment Commission, MOEA）が管理する「対外投資管理弁法（辦法）」に基づいて定められた。具体的には、以下のような要点が含まれている（經濟部, 1991）。

- ① 投資許可制の導入。企業や個人が海外に投資を行う際には、政府の事前審査と許可が必要。特定の業種や地域への投資は制限される可能性がある。
- ② 投資上限の設定。初期段階では、企業の自己資本に対する海外投資比率に上限が設けられ、一定額を超える投資には特別な承認が必要。
- ③ 投資報告義務。投資後の収益や資金の移動について、政府への定期的な報告義務が課せられる。

上の①における「特定地域への投資規制」は、主に中国本土を対象とするものであるが、中国本土への投資ニーズの拡大につれて、1993年にさらに「中国投資許可弁法」（中国語原語：「在大陸地區從事投資或技術合作許可辦法」）が施行され、中国本土への投資は特別審査の対象とされた（經濟部, 1993）。

こうした法規・制度により、台湾企業の海外投資が本格的に解禁されるようになった。特に、中国本土への投資について、特別審査などの制約があるものの、明確な審査・許可制度の下で、対中進出が実施しやすくなった。この時期に、香港に隣接する華南地域（特に珠江デルタ地域）が台湾企業の主な投資先となり、労働集約的な組み立て型製造業（特に電子・繊維・機械）を中心に台湾企業の中国本土進出案件数が、乱高下しながら急増した（図2）。低賃金の労働力の活用により、台湾企業の国際競争力が大きく向上した（小松, 2025）。

図2 台湾の対中（中国本土）直接投資件数と投資金額の推移（新規投資ベース）



（出所）MOEA (2025), Taiwan FDI Statistics Monthly Report (January 2025)より作成。

一方、この時期に、台湾企業の中国本土への投資集中を懸念し、1994年に台湾政府は「南向政策」を打ち出して、東南アジア諸国への投資を誘導した（表1）。ただし、1997年の東南アジア発の「アジア金融危機」の影響で、台湾企業の東南アジア進出の意欲が弱まり、「南向政策」の効果はほとんどなかった。注目すべきことは、この時期に、アメリカにはITなどハイテク分野の先進技術やグローバル経営手法が急速に生まれ、台湾企業による対米投資案件も多かった。対米直接投資案件には、製造拠点だけでなく、営業所・サービスセンター・R&Dセンターの設置も含まれている。アメリカの先進技術と経営手法を学ぶことが重要な目的だったが、アメリカは台湾製品の最大の輸出国であり、現地生産により関税・輸送コスト・非関税障壁を回避できるメリットもある。

表 1 台湾の「南向政策」の概要

項目	内容
政策名	南向政策
実施時期	1994年～2008年
提唱者	李登輝政権（1994年）
目的	台湾企業の過度な中国依存を防ぎ、ASEANへの投資と経済関係を強化
背景	1990年代、台湾企業の中国進出が急増、経済安全保障の観点から多様化を模索
効果	アジア通貨危機（1997年）影響で効果は限定的。陳水扁政権（2000-2008年）でも継続されたが、中国のWTO加盟（2001年）の影響で、進展なし。2008年に馬英九政権（2008-2016年）で中国重視政策へ転換

（出所）台湾行政院などの公表資料に基づき、著者が作成。

（注）南向政策の対象国（ASEAN 諸国）：インドネシア、マレーシア、フィリピン
タイ、シンガポール、ベトナム、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー。

（3）2000～2016 年：中国本土への投資の加速

この時期の前半は民進党が与党だった陳水扁政権期（2000～2008 年）で、後半は民進党から政権を奪還した国民党の馬英九政権期（2008～2016 年）である。

2000～2008 年の陳水扁民進党政権は、1994 年から打ち出された「南向政策」を引き続き推進し、東南アジアとの投資貿易関係を強化しようとしていたが、2001 年の中国の WTO 加盟に伴い、台湾企業の対中投資が加速したため、「南向政策」の効果は、期待されたほど大きくなかった。

一方、2008～2016 年の馬英九国民党政権は、中国（本土）との関係の改善・発展を重視した。2009 年の「ECFA（経済協力枠組協定）」の締結により、台湾・中国本土の経済統合が進み、台湾海峡兩岸間のモノ・カネ・ヒトの移動が大幅に拡大した。

この時期の前半も後半も、台湾対外直接投資の最大投資先は中国本土であるが、表 2～4 に示すように、前半と後半を比較すると、対中投資政策の方向性や投資企業の産業構造・投資規模などについて、大きな違いがある。

表 2 2000～2016 年の前半期と後半期の基本的背景の比較

時期	政治的雰囲気	投資政策の方向性	兩岸經濟貿易政策
陳水扁政権 (2000～2008 年)	兩岸関係は緊張，前政権の「戒急用忍」政策の影響が残存	管理重視で段階的に規制緩和。前政権の「南向政策」を継承し，対 ASEAN 投資・貿易を重視	大規模な經濟協定なし
馬英九政権 (2008～2016 年)	兩岸関係が大幅に改善	積極的開放と対中投資促進	ECFA などの協定締結，「三通」の全面的実現

(出所) 著者による整理。

表 3 両時期の台灣対中直接投資企業の産業構造などの比較

比較項目	陳水扁政権期 (2000～2008 年)	馬英九政権期 (2008～2016 年)
産業構造の特徴	労働集約型産業が中心	資本・技術集約型産業へ移行
主な投資産業	・電子部品の加工・組立（基板，電源，冷却装置など） ・伝統製造業（繊維，靴，家具，プラスチック等）	・半導体，LED，光電パネル，新エネルギーなど ・R&D センター，地域本社の設立
資本集約型の進出	初期段階の一部導入（半導体封止，パネル製造など）	本格化・高度化（製造＋研究＋管理の複合型進出）
投資企業の特徴	中小企業が多数	大企業（鴻海＝富士康，広達，台達電など）の主導
投資地域の分布	沿海の華南・華東地域が中心（東莞，昆山，蘇州，厦門など）	内陸の中西部地域にも拡大（重慶，鄭州，成都など）

(出所) 著者による整理。

表 4 両時期の台湾対中直接投資規模の比較

項目	陳水扁政権（2000～2008 年）	馬英九政権（2008～2016 年）
累計認可投資額	約 500 億米ドル	約 900 億米ドル
年平均投資額	約 63 億米ドル	約 113 億米ドル
投資企業の構成	中小企業が中心	大企業主導
投資形態	加工工場中心	製造・本社・研究開発の複合型

（出所）MOEA (2025)などに基づいて、著者による整理。

（注）多くの台湾企業は香港やケイマン諸島などを經由して中国本土に投資したので、実際の対中投資額は経済部の認可額を大きく上回ると見られている。

（4）2016～2024 年：投資先の分散化

2000～2016 年に、台湾の対中投資・貿易の順調な発展による影響もあって、鴻海の成功が象徴するように、台湾の IT 企業は大きく躍進した（小松，2025；Huang，2025）。この時期に、台湾企業の国際的な競争力が大きく強化され、ハイテク産業分野とグローバルサプライチェーンにおける重要性が顕著に上昇した。

しかし、2016 年に TRUMP1.0 政権が発足した後、米中貿易摩擦から発展してきた米中対立は続いており、台湾企業の対中依存のリスクが顕在化し、地政学的緊張の影響を受けやすくなる。また、2016 年に、蔡英文が率いた民進党が再び台湾の与党となった。

地政学的リスクの高まりおよび 2019 年末から発生した新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミックの影響により、台湾民進党政権は、台湾対外直接投資の中国集中からの脱却を強く誘導した。2016 年以降、「南向政策」のアップグレード版としての「新南向政策」の実施により（表 5）、台湾企業の ASEAN、南アジア、オセアニアへの直接投資が促進された。さらに、2020 年以降、台湾は「フレンドショアリング（friend-shoring）」戦略を展開し、地政学的リスクの軽減とサプライチェーンの強靱化を図っている。この戦略は、「友好国」（米・日など）との経済連携を強化し、特に米国との投資・貿易関係の深化が顕著である。先端半導体産業の連携について、台湾および世界最大手の半導体ファウンドリ（受託製造専門企業）TSMC（台湾積体電路製造）は、2021 年からアリゾナ州に半導体工場を建設し始め、総額約 1650 億ドルを投資している¹。貿易についても、台湾の対米輸出は、対中輸出を上回るようになってきている。なお、台湾は、日本との経済協力も強化している。2022 年 4 月に、TSMC は九州地域の熊本県菊陽町での半導体工場建設を開始し、総額約 3 兆円を投資する予定である²。さらに、台湾経済部は、台湾企業の九州進出を支援するため、2025 年 4 月に福岡に貿易投資センターを設立した。

一方、この時期に、対中投資規制の強化で（経済部，2024）台湾から中国本土への投資規模が減少しつつあり、台湾対外直接投資における中国本土の割合は、前時期の 70% 台前後から 2020 年の 30% 台、さらに 2024 年の 10% 台割れと大幅に下落した。

表5 「新南向政策」の概要

項目	内容
政策名	新南向政策
時期	2016年～現在
提唱者	蔡英文政権（2016年）
目的	中国依存からの脱却、ASEAN・南アジア・オセアニアとの経済・文化交流拡大
特徴	投資・貿易だけでなく人的交流や教育・医療・観光にも注力
効果	ASEANとの貿易増加、インド・オーストラリアとの協力強化、対象国からの留学生の受け入れやビザ緩和で交流活発化。一方、（米中対立など地政学要因の影響もあって）、台湾の投資・貿易の中国（大陸）依存度が減少。

（出所）台湾行政院（2016a, 2016b）などの公表資料に基づき、著者が作成。

（注）「新南向政策」の対象国（計 18 カ国）：ASEAN 10 カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー）；南アジア 6 カ国（インド、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、スリランカ、ブータン）；オセアニア 2 カ国（オーストラリア、ニュージーランド）。

2.2 台湾対外直接投資の空間構造の推移

台湾の産業構造の転換、内外の政治・経済環境の変化、および対外投資政策の調整に伴い、台湾対外直接投資の空間構造も大きく変化している。表 6 と表 7 はそれぞれ台湾対外直接投資件数の国・地域別分布と投資金額の国・地域別分布の推移を示している。この両表から、次の動向が確認できる（表 6、表 7）。

1991～2000 年の間に、台湾からの直接投資件数が最も多かった目的地は中国本土であり、次いで北米、中国以外のアジアが第 2 位、第 3 位となっていた。同時期の初期（1991～92 年）には、台湾からの直接投資金額が最も多かった目的地は中国以外のアジアであったが、その後は中国が最も多くなり、中国以外のアジアと北米が第 2 位、第 3 位となった。

2000～2008 年の間に、台湾からの直接投資件数が最も多かった目的地は依然として中国本土であり、北米と中国以外のアジアが第 2 位、第 3 位となっていた。同時期における台湾からの直接投資金額が最も多かった目的地も中国であり、中国以外のアジアと北米が第 2 位、第 3 位となった。

2008～2016 年の間に、台湾からの直接投資件数が最も多かった目的地は依然として中国本土であったが、この期間の後半では中国が台湾の対外投資件数に占める割合が大きく減少した。中国以外のアジアが北米を上回って第 2 位となり、北米が第 3 位となった。同時期における台湾からの直接投資金額が最も多かった目的地は中国であり、中国以外のアジアと北米が第 2 位、第 3 位となった。

2016～2024 年の間に、2023 年以前には台湾からの直接投資件数が最も多かった目的地は中国本土であり、中国以外のアジアと北米が第 2 位、第 3 位となっていた。しかし、2024 年には中国以外のアジアが中国を超えて第 1 位となり、中国と北米が第 2 位、第 3 位となった。一方で、投資金額の空間構造にはより大きな変化が見られた。この期間の前半（2016～2020 年）では、台湾からの直接投資金額が最も多かった目的地は依然として中国であり、中国以外のアジアと北米がそれぞれ第 2 位、第 3 位であった。しかし、2021～22 年には中国以外のアジアが台湾直接投資の最大目的地となり、中国は第 2 位に後退した。2023～24 年には、北米と中国以外のアジアがそれぞれ第 1 位、第 2 位に上昇し、中国はさらに第 3 位に後退した。特に 2024 年には、中国が台湾の対外直接投資総額に占める割合が 7.5%にまで減少し、ピーク時（2010～2011 年の 80%前後）の 10 分の 1 未満となった（表 7）。

表 6 台湾対外直接投資件数の国別分布の推移（1991～2024 年）

	投資 件数	中国を除 くアジア (%)	中国 (%)	ヨーロッ パ (%)	北米 (%)	中南米 (%)	オセアニ ア (%)	アフリカ (%)
1991	602	29.24	39.37	4.82	21.43	4.15	0.33	0.66
1992	564	27.66	46.81	6.38	15.43	4.43	0.89	0.53
1993	9655	1.89	96.62	0.27	0.90	0.26	0.03	0.00
1994	1258	13.51	74.24	1.67	5.80	1.99	0.24	0.08
1995	829	21.11	59.11	1.93	11.70	3.02	0.97	0.72
1996	853	23.09	44.90	1.76	20.52	2.93	0.82	0.70
1997	9484	2.15	92.00	0.27	3.57	0.26	0.08	0.00
1998	2180	10.32	58.90	2.34	18.72	1.15	0.46	0.05
1999	1262	12.12	38.67	3.88	27.73	1.98	1.19	0.16
2000	2231	9.95	37.65	2.06	36.17	1.12	1.08	0.22
2001	2573	8.59	46.09	1.75	29.54	0.97	1.36	0.23
2002	4041	4.53	77.11	0.77	11.19	0.62	0.97	0.45
2003	4589	4.10	84.44	0.87	5.08	0.54	1.31	0.52
2004	2662	6.87	75.28	1.31	10.11	0.94	1.62	0.94
2005	1818	9.24	71.34	1.82	8.69	1.38	2.59	0.55
2006	1568	11.16	69.52	1.98	8.10	1.59	1.59	0.70
2007	1460	11.44	68.22	1.37	6.51	1.71	3.49	1.30
2008	1030	15.15	62.43	3.40	6.60	2.43	4.47	0.97
2009	841	13.91	70.15	1.90	5.95	2.97	2.73	0.71
2010	1161	10.16	78.73	1.12	3.79	2.15	1.89	0.86
2011	1193	11.74	74.35	1.17	3.86	2.10	2.68	0.84
2012	957	20.06	66.46	2.72	5.96	2.61	1.25	0.31
2013	928	18.97	59.70	2.80	7.22	2.69	2.59	0.54
2014	990	23.03	50.20	2.73	8.69	2.53	3.43	1.21
2015	889	25.42	48.03	4.50	6.19	2.81	3.82	1.46
2016	819	27.47	39.44	4.64	8.42	3.05	4.64	2.32
2017	1082	21.53	53.60	3.23	7.39	2.31	4.16	0.65
2018	1364	26.83	53.23	2.64	6.52	1.83	2.86	0.66
2019	1280	31.72	47.66	3.13	6.33	1.95	3.52	0.47
2020	991	27.75	47.93	4.04	7.16	2.52	2.52	0.81
2021	827	24.06	51.15	2.90	8.83	3.02	2.30	0.73
2022	918	27.23	40.52	5.45	11.22	2.72	2.94	0.44
2023	896	36.27	36.61	3.79	10.49	2.79	2.79	0.89
2024	1092	43.77	28.39	4.58	11.17	2.29	1.83	1.28

（出所）MOEA (2025), Taiwan FDI Statistics Monthly Report (January 2025)より作成。

（注）表内の太字部分は、投資受入件数が最大である目的地を示している。

表 7 台湾對外直接投資金額の国別分布の推移（1991～2024 年）

	投資総額 (百万米 ドル)	中国を除く アジア (%)	中国 (%)	ヨーロッパ (%)	北米 (%)	中南米 (%)	オセアニア (%)	アフリカ (%)
1991	1830.4	50.80	9.51	3.30	17.05	18.95	0.13	0.25
1992	1134.3	32.61	21.78	4.05	17.06	30.59	0.48	1.49
1993	4829.5	13.74	65.61	5.30	10.96	7.18	0.02	0.01
1994	2579.1	21.69	37.31	0.86	5.62	13.45	1.09	0.73
1995	2449.6	19.09	44.61	2.44	10.13	14.16	0.55	1.18
1996	3394.6	19.49	36.21	0.63	8.02	10.22	0.54	0.62
1997	7228.1	11.33	59.96	1.82	7.79	4.80	0.39	0.00
1998	5330.9	10.90	38.17	0.64	11.29	6.51	0.16	0.68
1999	4521.8	18.50	27.71	1.82	10.05	7.67	0.91	0.91
2000	7684.2	11.08	33.93	1.63	11.28	4.51	1.92	0.09
2001	7175.8	11.36	38.80	0.65	18.70	4.83	0.88	0.08
2002	10093.1	5.25	66.61	1.53	5.77	3.44	1.91	0.17
2003	11667.4	9.12	65.99	0.66	4.01	2.97	0.54	0.29
2004	10322.7	12.35	67.24	0.60	5.42	3.36	1.38	0.20
2005	8454.4	5.09	71.05	3.54	3.76	4.10	1.01	0.16
2006	11957.8	11.63	63.91	3.88	4.08	2.90	0.62	0.42
2007	16440.5	14.39	60.65	2.54	8.19	2.11	2.69	0.49
2008	15157.9	13.50	70.53	0.91	2.65	2.29	1.01	0.09
2009	10148.1	7.54	70.38	0.98	10.98	3.42	1.42	0.37
2010	17441.3	7.98	83.81	0.29	2.90	1.99	0.47	0.05
2011	18073.5	9.54	79.55	0.22	4.05	1.92	0.68	0.17
2012	20890.7	34.23	61.23	0.34	0.76	1.66	1.77	0.18
2013	14422.4	20.07	63.72	1.17	2.89	2.41	9.24	0.12
2014	17570.3	14.13	58.49	5.33	1.65	1.97	2.25	0.31
2015	21896.6	21.28	50.08	12.32	1.66	1.58	0.32	0.22
2016	21793.8	34.36	44.37	5.22	1.73	1.59	0.74	0.29
2017	20822.1	17.14	44.42	1.12	4.09	1.67	3.75	0.19
2018	22792.3	16.01	37.28	5.65	8.97	1.52	2.83	0.35
2019	11024.2	29.16	37.85	6.96	5.14	3.15	6.70	0.23
2020	17711.6	23.59	33.35	8.85	24.13	1.96	2.39	1.09
2021	18462.3	47.26	31.76	3.96	2.62	1.88	1.10	0.43
2022	15009.0	40.86	33.62	5.98	7.30	2.31	4.31	0.37
2023	26614.1	24.02	11.41	20.29	36.47	1.30	2.24	0.32
2024	48586.2	30.73	7.52	4.26	36.69	0.71	2.29	0.11

（出所）MOEA (2025), Taiwan FDI Statistics Monthly Report (January 2025)より作成。

（注）表内の太字部分は、投資受入額が最大である目的地を示している。

3. 台湾の對外直接投資の空間構造の影響要因

前章では、1990 年代から 2024 年までの台湾の對外直接投資（TOFDI）の展開とその空間構造の変化を概観した。しかし、これら全過程の変化と影響要因については、一部の先行研究・報告書（World Bank, 2023；經濟部各年；Huang, 2025）で言及されているものの、理論や仮説に基づく実証的研究は十分に行われていない。

本章では、従来の一般的要因（投資先の市場規模、労働コスト、税制、距離、言語など）に加え、地政学リスクによるグローバルサプライチェーンの再編や台湾政府の「新南向政

策」といった最新の影響要因にも着目し、これらの要因が TOFDI の空間構造に与える影響を実証的に検証する。

3.1 先行研究のレビュー

海外進出企業は一般企業と同様に利益の最大化を追求するが、国内立地とは異なる特殊なコスト構造などにも対応しなければならない。一国（地域）の対外直接投資（FDI）の空間構造は、同国（地域）に本拠点を持つ多国籍企業の立地選択行動の結果である。企業が FDI を行う動機と FDI の空間構造（目的地分布）を説明する際には、Dunning の折衷理論（OLI パラダイム）がしばしば引用される。同理論では、FDI を成功させるために以下の 3 つの優位性が必要とされる（Dunning, 1977; 1988）。

- 所有優位性（O: Ownership Advantage）：優れた技術、ブランド、経営ノウハウなど、企業の独自資産。
- 立地優位性（L: Location Advantage）：市場規模、労働コスト、資源、制度環境など、投資先としての魅力。
- 内部化優位性（I: Internalization Advantage）：企業が市場取引（たとえば、ライセンス契約や貿易）よりも、企業内部で活動を完結させる方が効率的であること。

ただし、「立地優位性」の必要性は広く認識されているものの、それがどのような要因によって決定されるかについては、先行研究において市場規模・コスト・制度環境など多様な視点から検証されている。

多くの研究は、FDI が市場規模の大きな地域（例：米国、中国、EU）に集中する傾向に注目し、企業の立地選択は投資先の「市場規模」と、経営コスト削減に寄与する「集積効果」によって決まると主張している（Krugman, 1991; Smith & Florida, 2000）。

North（1990）の制度経済学に基づく研究では、投資先の制度環境（規制、税制、政治リスク）が FDI の主要な決定要因として重視される。Kimura（2006）は、市場規模だけでなく周辺市場へのアクセス性（政治経済関係、FTA 協定、税率）にも注目し、「日本の自動車産業は NAFTA 加盟国（米国、メキシコ、カナダ）への投資を集中させている」と分析している。

また、Helpman（1985）や Shatz & Venables（2000）は、企業が FDI を行う目的は大きく二つに分類されると指摘している。すなわち、投資先市場の確保・拡大を狙う「現地市場志向型投資」と、賃金など運営コストの削減を目的とする「輸出志向型投資」である。前者は主に高所得地域、後者は中低所得の発展途上国へ向かう傾向があるが、多くの対外投資は両者の目的を兼ね備えている。Urata & Kawai（2000）はアジアの多国籍企業を対象に、技術集約型産業は OECD 諸国へ、労働集約型産業はアジア地域へ向かう傾向を示している。

加えて、距離や言語・文化の近接性、歴史的つながりといった要因を重視する研究も多い。これらの研究は、海外経営における交流コストを低減するため、移民コミュニティが発達し自国出身者が多い地域に外国企業・移民系企業が集積する傾向を指摘している（Zhang, Wong & Ho, 2016; Moghaddam et al., 2017; Gomez et al., 2020）。

以上をまとめると、FDIの空間構造は投資先の市場規模、コスト（賃金、税制、関税等）、資源、制度環境、地理的条件、歴史的・文化的結びつきなど、多様な経済要因・制度要因・人文要因が複合的に作用して形成される。しかし、経済発展や産業高度化、国際政治経済環境の変化に伴い、企業の産業特性や投資目的も変化するため、各要因の影響力の強弱も時期や地域によって変動すると考えられる。

3.2 本研究の仮説と実証分析モデル

一国（地域）の対外直接投資の空間構造は、当該国（地域）に拠点を持ち、グローバル経営を行う企業の立地選択行動の結果である。先行研究の知見と、近年の台湾内外の政治・経済環境の変化を踏まえ、台湾企業の海外立地選択行動について以下の仮説を立てる。

仮説 1：投資先の賃金水準は、かつて労働集約的企業が多かった台湾企業の進出にマイナスの影響を与える。しかし、産業構造の高度化や企業の技術水準・労働生産性の向上に伴い、その影響は次第に弱まる。

仮説 2：投資先の市場規模は、台湾企業の進出にプラスの影響を与える。

仮説 3：政府による「南向政策」や「新南向政策」など、特定地域との投資・貿易関係を重視する誘導政策は、台湾企業の当該国・地域への FDI にプラスの影響を与える。

仮説 4：2010 年代後半以降に顕在化した米中対立下では、投資先の対米関係の良好さが台湾企業の現地進出にプラスの影響を与える。

仮説 5：投資先の言語環境、交通輸送条件、税制、台湾との地理的距離なども、台湾企業の進出に影響を与える。具体的には、中国語を公用語とする国やタックスヘイブン（海洋国家・租税回避地）はプラスに、台湾との距離はマイナスに影響すると考えられる。

本研究では、1991 年以降の 58 カ国・地域を対象とした台湾の対外直接投資統計データを用い、新規台湾直接投資額を被説明変数として、4 期（第 1 期：1991～2000 年、第 2 期：2000～2008 年、第 3 期：2008～2016 年、第 4 期：2016～2024 年）に分けて上述の仮説を検証する。

実証分析に用いる回帰モデルは次式のとおりである。

$$Y_{it} = X'_{it}\beta + c + \varepsilon_{it} \quad \dots\dots (1)$$
$$i = 1, 2, 3, \dots, 58; \quad t = 1, 2, 3, 4$$

ここで、

Y は被説明変数、

X と β は、それぞれ諸説明変数とその係数のベクトル、

ε_{it} は誤差項、 c は定数項を表す。

表 8 に示すように、実証分析で用いる被説明変数・説明変数の定義は以下のとおりである。

TOFDI（被説明変数）：台湾からの直接投資額（百万米ドル，期間総額）
GDP：投資先の市場規模を示す国内総生産（10 億米ドル，期央値）
Wage：投資先平均賃金水準の代理変数としての一人当たり GDP（ドル，期央値）
Dij：投資先の首都と台湾（台北市）の距離（km）
Language：投資先の中国語環境。中国語を公用語とする国・地域：1。ほか：0
TaxH：タックスヘイブン（特別優遇税制国）。該当国：1。ほか：0
REusa：対米関係。第1～3 期に Five Eyes（ファイブ・アイズ）加盟国：2。ほか：1
第4 期に，Five Eyes 加盟国・日本・韓国：2。中国・香港：0。ほか：1
SEA：海運条件。海洋国家：1。内陸国家：0
South：「南向政策」・「新南向政策」対象国。「南向政策」期（～2016 年）および「新南向政策」期（2016 年以降）に該当する国・地域：1。ほか：0

表 8 実証分析で用いられる被説明変数と諸説明変数の定義とデータの出所

変数	定義	データの出所
TOFDI	期間中台湾からの直接投資総額(累計値)	MOEA (2025), Taiwan FDI Statistics Monthly Report
GDP	投資先の国内総生産（千米ドル、期央値）	WBG（2025）
Wage	投資先平均賃金水準の代理変数で、一人当たりGDP（米ドル、期央値）	WBG（2025）
Dij	投資先の首都と台湾（台北市）の距離（km）	DistanceCalculator.net（2025）
Language	投資先の中国語環境。中国語が公式言語として使用される国・地域：1；他：0	Interbooks(2025)
TaxH	タックス・ヘイヴンに該当する国・地域：1；他：0	PWC.nl（2025）
REusa	投資先の対米関係。ただし、第1～第3 時期に、Five Eyes（ファイブ・アイズ）メンバー国：2；他：1。第4 時期に、Five Eyesメンバー国・日本・韓国：2；中国・香港：0；他：1	著者の調べ
SEA	海洋国家（海運条件）。海洋国家：1；内陸国家：0	著者の調べ
South	台湾政府が推奨している投資先。「南向政策」・「新南向政策」対象国：1；ほかの国：0	MOEA (2025), Taiwan FDI Statistics Monthly Report

（出所）著者。

（注）Five Eyes（ファイブ・アイズ）とは，英語圏の 5 か国バー国（米国，イギリス，カナダ，オーストラリア，ニュージーランド）が構成する機密情報共有ネットワークで，第二次世界大戦後に設立された。

3.2 実証分析の結果

3.2.1 第 1 期（1991～2000 年）についての分析結果

表 9 は，1991～2000 年の第 1 期における各変数の基本統計量を示している。表 10 は，この第 1 期における「国別台湾からの直接投資額」を被説明変数とした回帰分析の結果を示している。同表から，以下の分析結果が確認できる。

(1) 1991～2000 年の第 1 期において、被説明変数である「国別台湾からの直接投資額」に対し、投資先の「中国語環境」および「国内総生産」（以下「市場規模」とする）は、いずれも統計的に有意なプラスの影響を与えていた。

(2) この時期は主に労働集約型産業が中心であったため、投資先の賃金水準は、統計的に有意なマイナスの影響を与えている。

(3) これら三要因に関する分析結果は、前述の仮説を支持しているが、その他の要因については、「国別台湾からの直接投資額」に対して統計的に有意な影響を示さなかった。

表 9 第 1 期（1991～2000 年）の諸変数の基本統計量

変数	Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
台湾からの直接投資額(千米ドル)	TOFDI	58	455,735.60	1,944,071	0	14,500,000
国内総生産（10億米ドル）	GDP	58	470	1,270	0	7,640
平均賃金水準（米ドル）	Wage	58	12,798	13,188	124	51,032
台湾との距離（km）	Dij	58	7,331	3,922	688	17,000
中国語環境	Language	58	0.07	0	0	1
特別優遇税制	TaxH	58	0.09	0	0	1
対米関係	REusa	58	1.12	0	1	2
海洋国家	SEA	58	0.83	0	0	1
「南向政策」該当国	South	58	0.22	0	0	1

（出所）著者

（注）国内総生産と平均賃金水準は、1995 年のデータを用いた。

表 10 第 1 期（1991～2000 年）の分析結果（被説明変数：国別台湾直接投資額）

説明変数		回帰係数	標準誤差	t値	p値
国内総生産	GDP	449.3533	213.5523	2.1	0.0410
平均賃金水準	Wage	-37.20657	18.86155	-1.97	0.0540
台湾との距離	Dij	-58.53689	71.43182	-0.82	0.4160
中国語環境	Language	4.39E+06	910014.1	4.83	0.0000
特別優遇税制	TaxH	867699.6	828683.9	1.05	0.3000
対米関係	REusa	230514.9	791437.2	0.29	0.7720
海洋国家	SEA	45016.43	579373.6	0.08	0.9380
「南向政策」該当国	South	-870444.4	618414.3	-1.41	0.1660
定数項	_cons	671712.2	1075791	0.62	0.5350
標本数： 58； R ² （調整済み）： 0.3341； Prob > F = 0.0000					

（出所）著者。

3.2.2 第 2 期（2000～2008 年）についての分析結果

表 11 は、2000～2008 年の第 2 期における各変数の基本統計量を示している。表 12 は、この第 2 期における「国別台湾からの直接投資額」を被説明変数とする実証分析の結果を示している。同表から、以下の分析結果が確認できる。

(1) 2000～2008 年の第 2 期において、被説明変数である「国別台湾からの直接投資額」に対し、投資先の「中国語環境」と「市場規模」は、引き続き統計的に有意なプラスの影響を与えていた。

(2) この時期には、台湾企業の技術水準や労働生産性の向上に伴い、投資先の賃金水準の影響は統計的に有意ではなくなった。

一方で、中国（本土）との投資・貿易関係の親密化を避けるための「南向政策」は、「国別台湾からの直接投資額」に対して、期待に反し、統計的に有意なマイナスの影響を及ぼしてしまった（表 12）。その原因として、以下の 2 点が考えられる。

① 東南アジアを震源地とした 1990 年代後半のアジア金融危機の影響により、南向政策の対象国への直接投資が期待通りに伸びなかったこと。

② 2001 年の中国の WTO 加盟に伴い、台湾から中国（本土）への直接投資ブームが始まったこと。

(3) ほかの要因は、「国別台湾からの直接投資額」に対して、統計的に有意な影響を与えていなかった。

表 11 第 2 期（2000～2008 年）の諸変数の基本統計量

変数	Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
台湾からの直接投資額(千米ドル)	TOFDI	58	1,256,611	6,640,917	0	50,400,000
国内総生産（10億米ドル）	GDP	58	657.33	1,773	0	12,217
平均賃金水準（米ドル）	Wage	58	18,399.52	18,553	225	76,545
台湾との距離（km）	Dij	58	7,330.83	3,922	688	17,000
中国語環境	Language	58	0.07	0	0	1
特別優遇税制	TaxH	58	0.09	0	0	1
対米関係	REusa	58	1.12	0	1	2
海洋国家	SEA	58	0.83	0	0	1
「南向政策」該当国	South	58	0.22	0	0	1

（出所）著者。

（注）国内総生産と平均賃金水準は、2004 年のデータを用いた。

表 12 第 2 期（2000～2008 年）の分析結果（被説明変数：国別台湾直接投資額）

説明変数		回帰係数	標準誤差	t値	p値
国内総生産	GDP	921.463	521.3048	1.77	0.0830
平均賃金水準	Wage	-63.0914	49.24616	-1.28	0.2060
台湾との距離	Dij	-268.8589	256.8912	-1.05	0.3000
中国語環境	Language	1.33E+07	3241641	4.1	0.0000
特別優遇税制	TaxH	2732197	3066834	0.89	0.3770
対米関係	REusa	266532	2838542	0.09	0.9260
海洋国家	SEA	85607.69	2061177	0.04	0.9670
「南向政策」該当国	South	-3737420	2188366	-1.71	0.0940
定数項	_cons	3098193	3870502	0.8	0.4270
標本数： 58； R^2 （調整済み）：0.2777； Prob > F = 0.0017					

（出所） 著者。

3.2.3 第 3 期（2008～2016 年）についての分析結果

表 13 は、2008～2016 年の第 3 期における諸変数の基本統計量を示している。表 14 は、この第 3 期における「国別台湾からの直接投資額」を被説明変数とする実証分析の結果を示している。表 14 から、以下の分析結果が確認できる。

- （1）この時期において、被説明変数である「国別台湾からの直接投資額」に対し、投資先における「中国語環境」および「市場規模」は、引き続きいずれも統計的に有意なプラスの影響を与えていた。
- （2）その他の要因については、「国別台湾からの直接投資額」に対して統計的に有意な影響を与えていなかった。

表 13 第 3 期（2008～2016 年）の諸変数の基本統計量

変数	Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
台湾からの直接投資額(千米ドル)	TOFDI	58	2,149,048.00	11,800,000	0	90,100,000
国内総生産（10億米ドル）	GDP	58	1,050.57	2,535	1	16,254
平均賃金水準（米ドル）	Wage	58	26,225.39	24,940	788	112,585
台湾との距離（km）	Dij	58	7,330.83	3,922	688	17,000
中国語環境	Language	58	0.07	0	0	1
特別優遇税制	TaxH	58	0.09	0	0	1
対米関係	REusa	58	1.12	0	1	2
海洋国家	SEA	58	0.83	0	0	1
「南向政策」該当国	South	58	0.22	0	0	1

（出所） 著者。

（注）国内総生産と平均賃金水準は、2012 年のデータを用いた。

表 14 第 3 期（2008～2016 年）の分析結果（被説明変数：国別台湾直接投資額）

説明変数		回帰係数	標準誤差	t値	p値
国内総生産	GDP	2144.911	577.859	3.71	0.0010
平均賃金水準	Wage	-70.27408	59.00289	-1.19	0.2390
台湾との距離	Dij	-586.2828	420.4137	-1.39	0.1690
中国語環境	Language	1.95E+07	5467231	3.56	0.0010
特別優遇税制	TaxH	4890284	4941252	0.99	0.3270
対米関係	REusa	-4221972	4693665	-0.9	0.3730
海洋国家	SEA	-459843.8	3356755	-0.14	0.8920
「南向政策」該当国	South	-4322790	3535530	-1.22	0.2270
定数項	_cons	10400000	6245816	1.66	0.1040
標本数： 58； R^2 （調整済み）：0.4007； Prob > F = 0.0000					

（出所） 著者。

3.2.4 第 4 期（2016～2024 年）についての分析結果

表 15 は、2016～2024 年の第 4 期の諸変数の基本統計量を示している。表 16 は、この第 4 期における国別台湾からの直接投資額を被説明変数とする実証分析の結果を示している。

表 15 第 4 期（2016～2024 年）の諸変数の基本統計量

変数	Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
台湾からの直接投資額(千米ドル)	TOFDI	58	3,043,136.00	8,762,446.00	0	55,100,000
国内総生産（10億米ドル）	GDP	58	1,252.29	3,410.32	0.8689	21,354
平均賃金水準（米ドル）	Wage	58	27,679.31	26,017.98	1,154	116,905
台湾との距離（km）	Dij	58	7,330.83	3,921.92	688	17,000
中国語環境	Language	58	0.07	0.26	0	1
特別優遇税制	TaxH	58	0.09	0.28	0	1
対米関係	REusa	58	1.09	0.39	0	2
海洋国家	SEA	58	0.83	0.38	0	1
「南向政策」該当国	South	58	0.31	0.47	0	1

（出所） 著者。

（注）国内総生産と平均賃金水準は、2020 年のデータを用いた。

表 16 第 4 期（2016～2024 年）の分析結果（被説明変数：国別台湾直接投資額）

説明変数		回帰係数	標準誤差	t値	p値
国内総生産	GDP	2035.517	150.9463	13.49	0.0000
平均賃金水準	Wage	-19.18343	23.32843	-0.82	0.4150
台湾との距離	Dij	-332.8407	181.9719	-1.83	0.0730
中国語環境	Language	1.08E+07	2355493	4.59	0.0000
特別優遇税制	TaxH	3158989	1988786	1.59	0.1190
	REusa	-501721.4	1523820	-0.33	0.7430
	SEA	-291311.8	1272238	-0.23	0.8200
「新南向政策」該当国	South	-1372872	1489503	-0.92	0.3610
	_cons	3659426	2273021	1.61	0.1140
58； R^2 （調整済み）：0.8416； Prob > F = 0.0000					

（出所）著者。

表 16 から、以下の分析結果が注目される。

（1）この時期において、被説明変数である「国別台湾からの直接投資額」に対し、投資先における「中国語環境」および「市場規模」は、いずれも統計的に有意なプラスの影響を与えていた。とくに、米中対立が激化する中で、市場規模要因の影響は一層顕著になっている。これは、TSMC をはじめとする台湾の大手半導体製造企業などが、米国や日本といった西側の経済大国への投資を大幅に拡大しているという変化を反映している。

（2）同時期において、「国別台湾からの直接投資額」に対する「新南向政策」要因の直接的な影響は統計的に有意ではなかったものの、「台湾との距離」が統計的に有意な負の影響を与えていた。これは、台湾が東南アジアなど南部の近隣諸国との経済連携を重視する「新南向政策」の効果が、一定程度現れ始めていることを示唆している。

（3）「対米関係」など他の要因は、「国別台湾からの直接投資額」に対して統計的に有意な影響を与えていなかった。ただし、米中対立の影響下で、台湾から欧米諸国や日本・韓国といった米国と関係の深い先進国への投資が大きく拡大しており、前述したように市場規模要因の影響は一層顕著になっている。この結果は、「対米関係」が間接的に影響を与えている可能性を示していると言える。

4. 本研究の主な分析結果と TOFDI の空間構造に関する今後の展望

4.1 本研究の主な分析結果

本研究は、世界最高水準の半導体製造業などの重要産業を有する台湾の対外直接投資（TOFDI）の展開とその空間構造の変化を考察し、4 期（1991～2000 年の第 1 期，2000～

2008 年の第 2 期，2008～2016 年の第 3 期，2016～2024 年の第 4 期）に分けて，その影響要因を実証的に検証した。主な分析結果は以下のとおりである。

（1） 投資先国（地域）における中国語環境は，TOFDI の規模に対して一貫して統計的に有意な正の影響を与えている。

（2） 投資先国（地域）の国内総生産（市場規模）も，TOFDI の規模に対して一貫して統計的に有意な正の影響を示しており，とくに米中対立が激化した第 4 期において，その影響力が一層顕著になった。これは，台湾の半導体産業などが米国や日本といった西側の経済大国への投資を大幅に拡大した変化を反映している。

（3） 投資先国（地域）の賃金水準は，第 1 期においては TOFDI の規模に対して統計的に有意な負の影響を与えていたが，それ以降の時期では統計的に有意な影響を示さなくなった。

（4） 最新の第 4 期では，台湾と投資先国（地域）との物理的距離が，TOFDI の規模に対して統計的に有意な負の影響を与えることが確認された。これは，台湾が東南アジアなど南部の近隣諸国との経済連携を重視する「新南向政策」の効果が現れ始めていることを示唆している。

4.2 TOFDI の空間構造に関する今後の展望

上述した本研究の分析結果に基づき，今後の台湾対外直接投資（TOFDI）の空間構造的展開について，以下のような判断が可能である。

（1） 対外投資先の多様化

1990 年代初頭以降，台湾企業の産業技術と国際競争力が向上する中で，投資先の賃金水準が TOFDI（特に技術集約的な IT 企業の対外直接投資）の立地選択に与える影響は徐々に弱まりつつある。今後は，開発途上国のみならず，日本を含む先進国も，台湾企業の有力な投資先候補となり得る状況が生まれている。

（2） 経済大国を中心とした多極的な空間構造への移行

これからの台湾企業の立地選択においては，賃金水準よりも市場規模が重視される傾向にある。特に，半導体産業などのハイテク企業にとって，市場の大きさおよびサプライチェーンの安定・安全は重要な判断材料となる。したがって，従来の中国を中心とする一極集中型の空間構造は，今後，多極化へと移行していくと考えられる。各国・地域にとっては，台湾企業に対して自国市場の成長性や立地の魅力をいかに効果的に示すかが，投資誘致の鍵となる。

（3） 東南アジアなど「新南向政策」対象国のプレゼンスの向上

台湾政府が推進する「新南向政策」は，台湾企業の海外立地選択にすでに一定の影響を及ぼしている。2016 年以降，この政策の効果は，台湾からの距離による負の影響として徐々に顕在化しており，今後も米中関係の緊張が続く場合，経済成長が著しく市場規模も拡大している東南アジアなど「新南向政策」対象国が，台湾の主要な投資対象地域としてのプレゼンスを高めていくと予想される。また，東南アジアをはじめ，これら国のグローバル・

サプライチェーンにおける地位や、東アジア（中・日・韓・台）との投資・貿易関係も今後さらに強化される可能性が高い。ただし、「新南向政策」の効果は、トランプ 2.0 時代の米中関係と「兩岸（台湾—中国本土）関係」の動向に大きく左右されるとみられる。

（4）中国語環境の持続的影響

投資先の中国語環境は、台湾企業の立地選択において今後も重要な影響を持ち続ける。言語は単に意思疎通や企業運営コストに関わるだけでなく、投資元と投資先との間の歴史的・文化的・社会的つながりも反映している。2016 年以降、米中摩擦・対立の影響により、台湾と中国本土との関係も緊張化し、それに伴い対中直接投資額および台湾の対外直接投資に占める対中投資の比率は大幅に低下している。しかしながら、中長期的には、両者の間に存在する強固な言語的・文化的・社会的つながり、ならびに中国の巨大な市場規模を踏まえると、中国本土は引き続き台湾にとって重要な投資先の一つであり続けると考えられる。

（5）日本とくに九州の重要性の高まり

日本は世界第 4 位の経済大国であり、世界有数の市場規模を誇る。また、日本と台湾はともに漢字文化圏に属し、言語・文化・歴史において深いつながりを持つ。労働賃金水準の影響が弱まる中、近年では TSMC の熊本進出が象徴するように、台湾企業による対日直接投資の意欲が着実に高まっている。とくに九州地域は、台湾からの地理的近接性と地域内の産業集積に加え、中国市場という巨大需要圏にも隣接していることから、日本国内でも台湾企業の直接投資受け入れに最適な地域と言える。

参考文献

< 日本語 >

小松翔, 華金玲 (2025) 「なぜフォックスコン (富士康) が世界トップ企業になったのか」
『中国経済経営研究』第9巻第1号, pp.17-30.

< 中国語 >

經濟部 (1991) 「對外投資管理弁法」 (中国語原語: 《對外投資管理辦法》)

經濟部 (1993) 「在大陸地區從事投資或技術合作許可辦法」 (中華民國 82 年 3 月 1 日經濟部(82) 經投審字第 006817 號令)

經濟部 (2024) 「在大陸地區從事投資或技術合作許可辦法」 (中華民國 113 年 08 月 08 日經審字第 11320966040 號令修正發布全文 14 條)

經濟部 (各年) 『經濟統計年報』 (『Yearbook of Economic Statistics』)

< 英語 >

Dunning, J. H. (1977). "Trade, Location of Economic Activity and the Multinational Enterprise: A Search for an Eclectic Approach." In B. Ohlin, P. O. Hesselborn, & P. M. Wijkman (Eds.), *The International Allocation of Economic Activity* (pp. 395–418). Macmillan.

Dunning, J. H. (1988). "The Eclectic Paradigm of International Production: A Restatement and Some Possible Extensions", *Journal of International Business Studies*, Vol. 19, No. 1; pp.1–31.

Gomez, C., Perera, B.Y., Wesinger, J.Y. and Tobey, D.H. (2020). "Immigrant entrepreneurs and community social capital: an exploration of motivations and agency", *Journal of Small Business and Enterprise Development*, Vol. 27 No. 4, pp. 579-605

Helpman, E. (1985). "Multinational corporations and trade structure", *Review of Economic Studies*, 52(July), 443-57.

Huang, Jr-Tsung (2025). "The Development and Changes of Cross-Strait Economic and Trade Relations", *Journal of Chinese Economy & Management Studies*. Vol.9-1, pp.3-16.

Kimura, F. (1998). "Japanese multinationals and regional intergration in Asia", in K. Fukasaku, F. Kimura, and S. Urata (eds). *Brighton Asia and Eroupa: Beyond Competing Regionalism*,: Sussex Academic Press, 111-33.

Kimura, F. (2006). International production and distribution networks in East Asia: Eighteen facts, mechanics, and policy implications. *Asian Economic Policy Review*, 1(2), 326–344.

Kojima, K. (1995). "Dynamics of Japanese Direct Investment in East Asia", *Hitotsubashi Journal of Economics*, 36-2(Dec.), pp.93-14.

Krugman, P. (1991). Increasing returns and economic geography. *Journal of Political Economy*, 99(3), 483–499.

Moghaddam, K., Tabesh, P., Weber, T. and Azarpanah, S. (2017). "The effect of culture on

- opportunity recognition: a qualitative study of immigrant and native-born entrepreneurs”,
International Journal of Entrepreneurship and Small Business, Vol. 31 No. 2, pp. 309-324.
- North, D. C. (1990). Institutions, Institutional Change and Economic Performance. Cambridge University Press.
- Shatz, Howard J. and Venables, Anthony J. (2000). “The Geography of International investment”,
in Clark, Feldman, and Gertler ed., Economic Geography : Oxford.
- Smith, D., and Florida, R.(2000). “Agglomeration and industry location: An econometric analysis
of Japanese-affiliated manufacturing establishments in automotive-related industries”,
Journal of Urban Economics, 36,23-41.
- Urata, S. and Kawai. M (2000). “The Determinants of the Location of Foreign Direct Investment by
Japanese Small and Medium-Sized Enterprises”, *Small Business Economics*, Vol. 15, No. 2,
pp. 79–103
- World Bank (2023). Global Investment Trends and Taiwan's Role in Supply Chain Restructuring.
- Zhang, J., Wong, P.K. and Ho, Y.P. (2016). “Ethnic enclave and entrepreneurial financing: Asian
venture capitalists in Silicon Valley”, *Strategic Entrepreneurship Journal*, Vol. 10 No. 3,
pp. 318-335.

< ウェブサイト URL >

- 行政院主計總處 (2023) 「中華民國統計資訊網・國民所得統計常用資料」
(<https://www.stat.gov.tw/cp.aspx?n=2674>)
- 行政院 (2016a) 「新南向政策工作計畫」
(<https://www.ey.gov.tw/File/ADAD2A28C04D6936?A=C>)
- 行政院 (2016b) 「新南向政策推動計畫」
(<https://www.ey.gov.tw/Page/5A8A0CB5B41DA11E/86f143fa-8441-4914-8349-c474afe0d44e>)
- MOEA (2025), Taiwan FDI Statistics Monthly Report (January 2025)
(https://www.moea.gov.tw/Mns/dir_e/bulletin/Bulletin_En.aspx?kind=61&html=1&menu_id=42918&bull_id=16566)
- World Bank (2025) World Development Indicators
(<https://databank.worldbank.org/reports.aspx?source=World-Development-Indicators#>)

注

¹ TSMC（台湾積体回路製造）アリゾナ州プロジェクトの概要

TSMC（Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited／台湾積体回路製造股份有限公司）は、世界最大の半導体ファウンドリ（自社ブランド製品を持たない受託製造専門企業）であり、世界の先端ロジック半導体製造において極めて重要な地位を占めている。同社は、グローバル半導体ファウンドリ市場のシェアの 50%以上を占めており、Samsung や GlobalFoundries、UMCなどを大きく上回っている（2024 年時点）。Intel や Samsung などは IDM（設計と製造を一体で行う）モデルであるが、TSMC は純粋ファウンドリ専業で成功したモデルの先駆者である。

TSMC は、アメリカのアリゾナ州フェニックスにおいて、約 1650 億ドル（約 22 兆円）を投資し、大規模な半導体製造拠点を建設している。アメリカ政府の主導で誘致されたこのプロジェクトは、アメリカ国内での先端半導体製造能力の強化を目的としており、CHIPS 法（米国の半導体支援法）の支援を受けている。プロジェクトの概要は次の通りである（TSMC のウェブサイトおよび関連報道より整理）。

アリゾナ第 1 工場（Fab 21 Phase 1）

建設開始時期：2021 年 4 月。建設は当初の計画よりも遅れが生じ、設備の搬入や設置に時間を要した。

量産開始時期：2025 年初頭。現地労働者の技術的な習熟度の不足や、TSMC の製造要件に対する理解不足などの原因で、量産開始は当初予定されていた 2024 年初頭から 2025 年初頭に延期された。

製造技術：4 ナノメートル（4nm）プロセス技術を採用し、NVIDIA などの先端 GPU 向けチップを製造している。

生産能力：月産 2 万枚の 300mm ウエハーを処理する能力を持ち、TSMC の米国での最先端製造拠点となっている。

今後の展開

第 2 工場（Fab 21 Phase 2）：2028 年の稼働を予定しており、2nm または 3nm プロセス技術を導入すると計画している。

第 3 工場（Fab 21 Phase 3）：2025 年 4 月に建設を開始し、2nm またはそれ以上の先端プロセス技術を採用する予定です。

これらの取り組みにより、TSMC は米国における先端半導体の製造能力を大幅に強化し、地政学的リスクの分散とサプライチェーンの安定化を図っている。

² TSMC の熊本（菊陽町）工場の概要

（TSMC のウェブサイトおよび熊日電子版 | 熊本日日新聞社など関連報道より整理）

総投資額：TSMC は熊本県において、約 3 兆円（約 200 億ドル）を投資する予定である。

日本政府補助金：第 1 工場：約 4760 億円の補助金が支給された。第 2 工場：最大 7320 億円の補助金が決定されている。

第 1 工場 (JASM Phase 1)

稼働開始：2024 年 12 月に量産を開始した。

主力製品：12/16nm FinFET および 22/28nm プロセス技術を用いたロジック半導体。

主にイメージセンサー用 ASIC や自動車向け半導体が製造されている。

月産能力：12 インチウエハーで月産 5 万 5000 枚の生産能力を有している。

第 2 工場 (JASM Phase 2)

建設開始：2024 年末に着工された。

稼働予定：2027 年末からの運営開始を予定しています。

主力製品：6nm および 12nm プロセス技術を用いた先端ロジック半導体。

AI や自動運転などの高性能コンピューティング向け製品が製造される予定。

月産能力：第 1 工場と第 2 工場を合わせて、12 インチウエハーで月産 10 万枚超の生産能力を目指しています。

これらの工場は、TSMC の子会社である Japan Advanced Semiconductor Manufacturing (JASM) によって運営されており、ソニー、デンソー、トヨタ自動車が出資している。TSMC の熊本進出は、日本国内の半導体供給網の強化や先端技術分野への対応に寄与する、と日本・台湾双方に期待されている。

台湾の対外直接投資の空間構造の変化とその影響要因

令和 7（2025）年 3 月発行

発行所 公益財団法人アジア成長研究所
〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11 番 4 号
Tel : 093-583-6202 / Fax : 093-583-6576
URL : <https://www.agi.or.jp>
E-mail : office@agi.or.jp
